

ずばりっ! 町長・教育長

質問者

質問内容

町長・教育長答弁(要旨)

一般質問を終えて
(質問者の感想)



小玉議員

青少年健全育成の取組展開は

教育長 青少年健全育成町民会議、小中学校、PTAなどの関係機関との連携協力を図り、地域における見守り体制を整備するとともに、スマートフォン、インターネットの使用についての一定のルールづくりの呼びかけを検討する。

子ども達の育つ環境課題に興味を持ち、話し合いながら進めていける本来の町民会議にしていくべきであり、本町が進めるコミュニティ・スクールに合わせて、地域における見守り体制を見直していくことを望む。

地域自主防災に対する行政の取組みは

町長 行政区サポーター職員が地域の実態や意向を把握しながら、地域の実情に合った組織の設立を支援するとともに、行政区長や防災士等を自主防災組織のリーダー的な存在としながら、実際の災害時に機能する組織となるよう支援していく。

自主防災組織の「自主性」を尊重しながら、実際の災害時に機能するよう、町のコーディネートに期待したい。

公営住宅長寿命化計画の見直しを定住促進につなげる考えは

町長 公営住宅は住宅困窮者のための施策なので、定住促進施策とは目的が異なる。公営住宅の修繕等により景観が改善されることが美しいまちづくりとなり、広い意味で定住促進の一役となる考えでいる。また、入居要件や駐車場利用規定の緩和、居住性向上のための内装改修は考えていない。

町外の若年者の公営住宅への積極的な誘導を図り、定住促進へつなげることは、難しいと感じた。

定住促進面では、町内に雇用の場を創出するのは容易ではないことから、本町に住まいを構え、町外で働くイメージに特化した施策も重要と感じた。

防災に対する行政の役割や国や道、近隣市町との連携など、行政が主体となる防災への取組みを聞き出せず残念だった。

定住施策における、他自治体との差別化の考えは

町長 各自治体において、様々な定住施策が打ち出されているなか、本町として「子育て支援」「教育環境の充実」への施策を充実させ、その情報を様々な方法で発信する。放課後児童クラブ利用の無料化や、都市圏への通勤費支援は考えていない。

防災体制の充実に向けた具体的な展開は

町長 4月に新たな浸水区域が国から提示されるため、平成29年度中に地域防災計画の改正とハザードマップの更新を計画。来年1月に完成予定。2月には全戸配布や広報を通じて町民に周知する。あわせて、自助、共助、公助による減災対策を推進し、洪水に対する避難体制の充実強化を図る。

ふるさと納税を定住促進につなげる考えは

町長 新十津川町に思いを抱き応援したいと思っている方々に対し、町の特産品をご賞味いただき新たな販路拡大につなげるとともに、ふるさと納税専用サイトから町ホームページへのリンクを通じ、まちの魅力を発信しながら、結果的に定住につながることを期待したい。

寄付金の金額増加に一喜一憂するだけでなく、本町の基盤を強めることも視野に入れ、全道、全国に向けた前向きな取組みを行う旨の答弁をいただいたので、今後の取組みに期待したい。



杉本議員